

人口減少対策の提案報告書

人口減少対策プロジェクトチーム

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増 転出の減 出生の増 子育て環境 若者定住 女性		
総合計画 分 類	1－（５） 起業・雇用対策の推進	総合計画 施 策	②町内企業の成長支援 ④雇用・就労の支援
現在の 取組施策	現状施策なし		
対象者	町内企業、町内労働者、各組織管理職		
現状と課題	近年、働き方改革が重要視されているが、地方では女性の働きにくさの問題が根強く残っている。妊娠初期に仕事を休めない、時短勤務がしにくい、産休後に戻れる保証がない等女性の労働環境に対する悩みは多岐にわたる。また、根強い性別分担意識が残っており、男女ともにライフスタイルに合った働き方を理想としている人も増えている。 そのため、新温泉町でも女性の就業に対する意識の変化等を踏まえつつ、企業に対して「ワーク・ライフ・バランス」の啓発や、女性が働きやすい職場づくりの支援を促進していくことが必要である。		
対策施策	社員の意識啓発研修会、リモートワーク、フレックス制の導入		
内 容	区 分	新 規 ・ 見直し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	働き方改革を促進するための制度（リモートワークやフレックス制等）を導入する企業に対して補助を行う。 企業（役場も含め）の意識改革を目的として、長期的に啓発研修や勉強会等を行う。 （方法） ・ 商工会との連携、または委託により定期的な研修の場を設ける。 ・ 組織改革や女性の社会進出等、より良い労働環境にしていくためのノウハウをもつ講師による講演会等を開催して社員の意識改革を行う。		
効果予想	新温泉町内で働く人たちに、女性の働きづらさや、男女ともに共通するワーク・ライフ・バランスを理解してもらうことで、社員の意識が変わり、各組織での労働環境の見直しにも繋がる。女性労働者の増。		
担当課	商工観光課	関連する課	企画課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	1－（５） 起業・雇用対策の 推進	総合計画 施 策	③企業誘致の推進 ④雇用・就労支援
現在の 取組施策	新温泉町企業立地促進条例		
対象者	若い世代（女性）		
現状と課題	現在、新温泉町内の企業においては人手不足の状況であり、求人数は数多くあるが、労働時間の長いサービス業や建設業等の求人が多く、若い世代、特に若い女性から好まれる職種（オフィス系企業）の求人は少ないように思われる。 DX等の活用、経営者の意識改革等により、町内企業を若い世代から好まれるような労働環境にしていく必要もあるが、更なる若い世代のUターン等の増を目指すには、オフィス系企業の誘致が必要と考える。 その際、現状の新温泉町企業立地促進条例は、「新設の場合は、投下固定資産 3,000 万円以上」などオフィス系企業の誘致には活用が難しい内容となっている。		
対策施策	オフィス系企業誘致補助金の新設		
内 容	区 分	新規 ・ 見直し ・ 拡大	
	実施時期	短期 ・ 中期 ・ 長期	
	設備投資補助については、初年度のみで最大 100 万円を上限（補助率 1/2～1/3）。通信回線費用及び賃料は、年間最大 50 万円を上限（補助率 1/2）、補助期間は 4 年～ 5 年程度。対象の業種は参考とした熊本県益城町の補助要綱と同様にする。新規雇用補助は、他の補助事業とのバランスを考えて要検討。 オフィス系企業誘致補助金を新設するだけでなく、新温泉町がこのような補助制度を設けていることを対象となる都市部の企業に PR していく必要があるため、商工観光課の体制強化（地域活性化企業人、地方創生人材支援制度の活用等）を含めて考える必要がある。		
効果予想	若い世代（女性）の U ターン・I ターンの増。 町内の企業、働き場所のイメージアップ。（都会と変わらない仕事） 空き家・空き店舗の活用促進。		
担当課	商工観光課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増 、 転出の減 、 出生の増 、 子育て環境、 若者定住 、 女性		
総合計画 分 類	２－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	①出会いの場づくり
現在の 取組施策	新温泉町婚活推進委託事業 麒麟のまち婚活サポートセンターとの連携		
対象者	イベントにより対象者が若干異なるが、２０～４０代で新温泉町内に 在住の方、新温泉町への移住に興味のある方		
現状と課題	出会いの場のイベントを開催してもなかなか人が集まらない。対象 者が２０～４０代であるが、若い世代では周囲に知られる等のリスクを心 配される。また、婚活という名称が重たく、気軽にイベントに参加した いという方には難しい。さらに、SNS の普及によりマッチングアプリ を活用する人が増え、イベントを利用しない人もいる。他では、メタバ ースの空間で婚活したり、婚活に係る自分磨き等のセミナーであつた り、ものづくりの体験婚活等のイベントの多様化が進んでいる。イベン トを開催しても人が集まらないため、その原因を探し、どんな婚活イベ ントであれば参加したいのかのニーズを把握する必要がある。		
対策施策	婚活イベントの多様化とPRの強化。		
内 容	区 分	新 規 ・ 見直し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	町内在住の２０代～４０代にアンケートを取り、ニーズを把握する。 その上で、AI や SNS の活用・イベントを多様化し、PR していく。 （方法） ・町内在住者２０代～４０代にアンケートを取る →抽出が難しいので未婚・既婚関係なく聞ける内容とする。 （例えば、既婚の方には婚姻前にどんなイベントがあればよかったか などについて質問項目を設定する。） ・イベントの多様化（ニュースポーツやeスポーツ、女性向けの紅茶・ スイーツサロン、お酒造り体験やハーバリウム作り体験など） ・AI を活用してマッチング診断アプリの作成または現有アプリの活用 ・公式LINE、インスタグラム、X でPR する ・メタバースを使用（いきなり対面が苦手な方や周囲に知られたくない 方向け）		
効果予想	ニーズを把握した上でイベントを開催することにより、より応募が増 え、よい出会いの場の創設になる。 若者の定住や転入の増加・転出の減に繋がり、最終的には出生数の増加 に影響が及ぶことが期待できる。		
担当課	企画課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増 転出の減 出生の増 子育て環境 若者定住 女性		
総合計画 分 類	1－(5) 起業・雇用対策の 推進	総合計画 施 策	④雇用・就労の支援
現在の 取組施策	現状施策なし		
対象者	女性、若い子育て世代、事業所の役員、		
現状と課題	女性が元気な町は活気がある。しかし、女性は出産、子育てなどライフスタイルの変化があり、企業での長期雇用が未だに難しい。また、子育て中でフルタイムの勤務はできないが、短時間ならできる方や、内職向きのスキルを持っている方がいる。しかし、そのような職場や職種が限られており、女性が活躍できる場が少ないのが現状である。 子育て中で、収入を得ることができないと買い物するにも気を使わなければならない、ストレスは大きい。 また、女性が働く職場で女性の意見を取り入れる機会が少なく、女性が働きやすい職場となっている会社が少ないのが現状である。		
対策施策	活躍している女性の講演や働き方、職場環境の改革セミナーの開催		
内 容	区 分	新規 ・ 見直し ・ 拡大	
	実施時期	短期 ・ 中期 ・ 長期	
	町内企業や女性又は子育て世代を対象に、女性の活躍、男性の子育てに関する講演やセミナーを開催し、女性活用の意識改革を行う。 ・町主催の講演会（町内で活躍している女性を講師とするなど） ・企業向け（社内）セミナーの実施（男性の産休休暇、育児休業など） ・より多くの方に参加していただけるよう商工会等と連携を図る。		
効果予想	女性が働きやすい、活躍できる職場は、福利厚生など環境が整っているため、女性だけでなく、男性も働きやすい職場であり、人口流出の抑制や人口増につながる。 また、職種の幅が広がれば更なる人口増が見込める。		
担当課	商工観光課	関連する課	生涯教育課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増 、 転出の減 、 出生の増 、 子育て環境 、 若者定住 、 女性		
総合計画 分 類	2- (1) 子育て支援の充実	総合計画 施 策	②妊娠・出産の支援
現在の 取組施策	現状施策なし		
対象者	・町内住民（特にこれから子育てをする世代（中高生含む）、子育てに関わる世代（祖父母世代など）） ・町外住民（子育て世帯）		
現状と課題	・妊娠～出産、子育て期への支援は近隣市町と同程度行っているが、町民や町外住民に「新温泉町が子育てしやすい町」というイメージがない。 ・「子育てしやすい町＝鳥取県」というイメージがあり、町外へ転出する住民もいる。 ・産み育てやすい町、環境、支援についての啓発が各課で行われており、町を上げての一体的な啓発を行うことができていない。（または不十分）		
対策施策	①ぽかぽか子育てカントリー（田舎）しんおんせん PR 作戦 ②ぽかぽか子育てクラブ（crab:蟹）しんおんせん PR 作戦		
内 容	区 分	新規	・ 見直し ・ 拡大
	実施時期	短期	・ 中 期 ・ 長 期
	・新温泉町＝「子育てしやすい」のイメージを持ってもらうため、キャッチフレーズとそれに合わせた視覚的イメージ（ロゴ）を作成する。 ⇒外部に委託 ・子育てしやすい町であることを経常的に徹底的に PR する。 ⇒のぼり旗を作成し、子育て関係施設や各種イベントで設置、子育て関係チラシの配布（町外者の参加するイベントでは特に必要。〔麒麟獅子マラソン、牛まつり、かにまつりなど〕） ⇒ミニのぼり旗を各課デスクに配置 ⇒デザインバックパネルの作成 町長記者会見、オンライン会議など広く目の留まる場所へ活用 ⇒その他 PR グッズを作成し、イベント等で配布（うちわ、ボールペンなど）		
効果予想	・町全体で「子育てしやすい町」というイメージを構築することで、町民が安心して住み続け、子どもを産みたいと思ってくれる。 ・今後子どもを産み育てる世代へもイメージを持ってもらうことで、故郷に帰ってきたいと思ってもらえる。 ・町外にも子育てしやすい町を PR することで、子育て世帯に移住の候補として考えてもらえる。		
担当課	企画課	関連する課	健康課、こども教育課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、 出生の増 、 子育て環境 、若者定住、女性													
総合計画 分 類	2－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	④子育て世帯への経済的支援											
現在の 取組施策	乳児紙おむつ等購入費助成事業													
対象者	町内に住所を有する乳児の保護者													
現状と課題	現在、町では、育児に関する悩みなど、育児相談ができる機会を設けるとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するために、おむつ等の育児用品を購入するための費用の助成を行っている。 助成期間は、乳児が生後４カ月に属する月から満１歳の誕生日に属する月までとなっているが、満１歳に到達してもおむつ等は必要である。 保護者からの要望も高い。													
対策施策	乳児紙おむつ応援事業の拡大													
内 容	区 分	新 規 ・ 見 直 し ・ 拡 大												
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期												
	助成期間を１歳６ヶ月まで引き上げ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 （現在の支援） 紙おむつ等助成券（額面 5,000 円）、交付枚数は１月当たり１枚													
	<table><tr><td>紙おむつの交換</td><td>４ヶ月～６ヶ月</td><td>10 枚／日</td><td>300 枚／月</td></tr><tr><td></td><td>６ヶ月～１歳</td><td>8 枚／日</td><td>240 枚／月</td></tr><tr><td>紙おむつ（某メーカー）</td><td colspan="3">74 枚入りで 2,000 円</td></tr></table>			紙おむつの交換	４ヶ月～６ヶ月	10 枚／日	300 枚／月		６ヶ月～１歳	8 枚／日	240 枚／月	紙おむつ（某メーカー）	74 枚入りで 2,000 円	
紙おむつの交換	４ヶ月～６ヶ月	10 枚／日	300 枚／月											
	６ヶ月～１歳	8 枚／日	240 枚／月											
紙おむつ（某メーカー）	74 枚入りで 2,000 円													
効果予想	町内でおむつ等を購入することにより町内店舗の売上が増加し、経済効果が見込まれる。 子育て世帯の経済的負担の軽減。子育ての町のイメージアップ。													
担当課	健康課	関連する課												

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、 転出の減 、 出生の増 、 子育て環境 、若者定住、女性		
総合計画 分 類	2－(1) 子育て支援の充実	総合計画 施 策	③子育て環境の充実
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	子どもの居るファミリー世帯（町内・町外住民）		
現状と課題	新温泉町内（浜坂地域）には、駐車場付属の大型遊具のある公園がなく、また、鳥取県までの交通の便も良いこともあり、鳥取県内の公園等で遊ぶファミリー世帯が多いと感じる。 町内に小規模公園はいくつかあるが、遊具の老朽化や施設設備（駐車場やトイレ）等から、子どもが安心して遊べる環境がなく、親同士の交流も少ない。利用者が殆どいない。 子どもが安心して遊べる公園の整備・運営が必要。		
対策施策	既存の公園の整備及び大型遊具の設置		
内 容	区 分	新 規	・ 見直し ・ 拡 大
	実施時期	短 期	・ 中 期 ・ 長 期
	浜坂白馬公園または保呂瀬の整備 ・ 大型遊具の設置 ・ トイレ等の改修、設置 ・ 休憩場所の設置 ・ 自動販売機の設置 等 →施設の維持（トイレ等の掃除、草刈等）は障害者就労施設やシルバー人材センター等に委託		
効果予想	ファミリー世帯の集いの場となり、他市町の方との交流やイベントを実施することで、新温泉町の PR にも繋がる。 浜坂道路Ⅱ期工事も進み、今以上に鳥取・豊岡方面の交通の便が良くなることから、大型遊具のある公園が IC 付近にあることでファミリー世帯の観光客の誘致に繋がる。		
担当課	建設課・町民安全課	関連する課	福祉課・商工観光課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、 出生の増 、 子育て環境 、若者定住、女性		
総合計画 分 類	2－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	③子育て環境の充実
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	子どもの居るファミリー世帯（町内・町外住民）		
現状と課題	新温泉町には屋内での子どもの遊び場が不足している。 鳥取市や豊岡市等に行けば、屋内の遊び場もあるが時間も費用もかかる。 町に屋内の遊び場がないため、保護者等の負担もあり、子供を遊ばせることも天候に左右される。 また、夏の猛暑や冬の降雪時には遊び場なく困っている。		
対策施策	屋内遊び場の設置		
内 容	区 分	新 規	・ 見直し ・ 拡 大
	実施時期	短 期	・ 中 期 ・ 長 期
	屋内の遊び場があれば、子育て世帯の住みやすい環境づくりの一助になり、また場所をユートピア浜坂（２Ｆ）に確保することで、施設の有効利用にもつながる。 （屋内遊び場の設置案） ・ユートピア浜坂の２Ｆの活用 絵本、プラレール、ままごとセット、室内アスレチック（ボールプール等）、eスポーツ等 見守りは保護者とし、清掃は施設従業員にお願いする。 利用にあたっては、他団体の利用との調整を要する。 利用者の入館料は徴収し、施設の利用促進を図る。		
効果予想	屋内の遊び場が確保できることで、子育て環境の充実につながり、子育て世帯の定住促進や保護者間や子ども間での交流の場にもなり得る。 ①子育て世代の定住、②町民の転出の抑制、③猛暑、雪でも困らない。		
担当課	福祉課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、 出生の増 、 子育て環境 、若者定住、女性		
総合計画 分 類	２－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	③子育て環境の充実
現在の 取組施策	こども園一時的保育事業		
対象者	保護者の就労の多様化や疾病、出産その他の理由で、一時的保育が必要なこどもを持つ親		
現状と課題	現在、町内の４認定こども園で一時的保育事業を行っているが、利用は週３回までとなっている。 しかし、年度途中で養育環境が大きく変化することもあり、家庭で子どもを見ることができない事例も発生している。また、突発的な用事も多く発生することから、上限を見直してほしいという要望がある。		
対策施策	こども園一時的保育事業の預かり上限日数の拡充		
内 容	区 分	新 規 ・ 見 直 し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	現在、受け入れは週３回までとなっているが、週５回に見直しを行う。 ※毎週５日一時保育を利用するのではなく、時期により週５日利用を可能にするため、上限を５日にする。		
効果予想	一時利用の回数が増えることにより、安心して子どもを産み育てられる。また、近くに身内がない場合でも安心して子育てができる。		
担当課	こども教育課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	２－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	④子育て世帯への経済的支援
現在の 取組施策	現状施策なし		
対象者	大学生等		
現状と課題	義務教育期間中はさまざまな子育て施策があるが、高校生以上になると医療費の無償化の他には支援制度がほぼない現状がある。 次に、大学等に進学する場合、入学初年度は学費だけでも約 100 万円（国公立大学の場合）必要となり、保護者等の経済的負担は大きい。 このことから進学を断念する者もある。 また新温泉町から通学できる大学等は少なく、親元を離れて生活を行う必要があり生活費も工面しなければならない。		
対策施策	こども未来応援奨学金制度の創設		
内 容	区 分	新 規 ・ 見 直 し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	大学生等を養育する保護者等へ奨学金を貸与する。 ※金額、貸与年数、条件等は今後詳細を決める必要がある。 智頭町で奨学金制度を実施中（利息の補助、Ｕターンで元金も補助） 養父市で若者未来応援奨学金制度を実施中（無利息で貸与、Ｕターンで返済の猶予＋８年居住で変換免除） 当町の制度組み立てはこれから。		
効果予想	経済的理由により進学できず夢を諦める子どもの数を減らす。 町内に住所を有して町内企業に就職した場合、奨学金返済を免除することで卒業後町内に帰ってきてもらう。人口減少を抑制し、町内企業の人出不足の解消を目指す。		
担当課	企画課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、 出生の増 、 子育て環境 、若者定住、女性		
総合計画 分 類	2－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	④子育て世帯への経済的支援
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	小学校へ入学する児童の保護者等		
現状と課題	原材料の価格高騰やランドセルの多様化により、ランドセルの価格は上昇し、20年前は3～4万円だった相場が現在では6～7万円となっている。 小学校入学の際にはランドセル以外にも準備しなければならないものが多く、価格高騰により保護者等の経済的負担が大きい。 母子家庭や低所得家庭の負担も大きい。		
対策施策	新温泉町ランドセル購入補助金		
内 容	区 分	新 規	・ 見直 し ・ 拡 大
	実施時期	短 期	・ 中 期 ・ 長 期
	・ 小学校へ入学する児童の保護者等に対し、必要となるランドセルの購入に対する補助金の交付。 （対象） ・ 補助金交付年度の翌年度に小学校に入学する児童の保護者等 ・ 児童、保護者等が新温泉町内に住所を有していること （補助額） ・ 対象児童1人につき、1/2を補助。2万円を上限とする。		
効果予想	切れ目のない経済的支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減及び不安解消を期待できる。		
担当課	こども教育課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	2- (1) 子育て支援の充実	総合計画 施 策	④子育て世帯への経済的支援
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	高校へ入学する生徒の保護者等		
現状と課題	兵庫県立高校では令和 4 年度から 1 人 1 台のタブレット端末の活用が始まっている。 購入は私費で行う必要があり、入学時に必要となる制服等の購入もあわせると保護者等の経済的負担がかなり大きくなっている。 また、兄弟間や卒業生から譲り受けることも難しいと聞く。 なお、タブレット端末購入には、8～10 万円必要となる。		
対策施策	新温泉町タブレット端末購入補助金		
内 容	区 分	新規	・ 見直し ・ 拡大
	実施時期	短期	・ 中期 ・ 長期
	高校へ入学する生徒の保護者等に対し、必要となるタブレット端末の購入に対する補助金の交付。 (対象) ・ 高校に入学する生徒の保護者等 ・ 生徒、保護者等が新温泉町内に住所を有していること (補助額) ・ 対象生徒 1 人につき、1/2 を補助。3 万円を上限とする。 補助は 1 人につき、1 台とする。		
効果予想	切れ目のない経済的支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減及び不安解消を期待できる。		
担当課	企画課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	2－（１） 子育て支援の充実	総合計画 施 策	④子育て世帯への経済的支援
現在の 取組施策	町民バス通学定期券		
対象者	浜坂高校生 ⇒ 町内に住所を有する小学生、中学生、高校生に拡充		
現状と課題	現在町民バスを利用する浜坂高校生にのみ通学支援がある。 浜坂高校の生徒が町民バス通学定期券を購入する場合は、3/4 を補助しており、保護者の費用負担は 1/4。 浜坂中学校に通う生徒のうち、規則で定める地区の生徒は町民バス代、JR 定期券は全額補助となっている。 ・小学生の片道３キロメートル以内のバス通学（認可）は実費負担 ・高校生で豊岡や鳥取に通う生徒は全額負担 浜坂高校の生徒確保も大切だが、同じ町民の高校生なのに浜坂高校生だけに支援がある。（まちづくり懇談会でも意見あり）		
対策施策	中学校・高等学校生徒通学費補助金制度の拡充		
内 容	区 分	新 規 ・ 見 直 し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	現在は、浜坂高校に通う生徒で、なおかつ町民バスの通学定期に限定されているが、補助率を下げて対象町民に拡充する。 （拡充案） 3 km未満のバス通学利用小学生（認可）も補助対象にする。 浜坂高校に通う J R 通学定期券補助（バスと同じ 3/4 補助にする） 浜坂高校以外に通う生徒の通学定期券補助（1/2 補助） 浜坂中学校以外に通う生徒の通学定期券補助（1/2 補助） 参考）浜坂～鳥取 中学生 6,220 円/月 高校生 8,000 円/月 浜坂～豊岡 中学生 8,490 円/月 高校生 10,910 円/月		
効果予想	小・高校生を持つ親の子育て支援となる。 通学費が負担になり希望の高校へ通えない生徒の解消につながる。 公共交通機関の利用拡大が見込まれる。		
担当課	企画課・こども教育課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	2－(4) 生涯学習の推進	総合計画 施 策	③読書活動の推進
現在の 取組施策	現状施策なし		
対象者	未就学児と保護者		
現状と課題	小さい頃から本にふれあう機会を作るため、子どもを連れて図書館に行くことは必要なことだと思われる。 しかし、「図書館」＝「静かにする場所」というイメージがあり、子どもが声を出すと親はヒヤヒヤし、すぐに退館しないといけない気持ちになってしまい、ゆっくりと図書館で過ごすことができていない。		
対策施策	図書館にこどもエリアの設置		
内 容	区 分	新規	・ 見直し ・ 拡大
	実施時期	短期	・ 中 期 ・ 長 期
	図書館行事の「おはなし会」等が開催されない日に、「おはなし室」を開放し、声を出しながら親子で本を楽しむスペースを確保する。		
効果予想	小さな子どもを連れた保護者が図書館を訪れやすくなる。 また、来館者や本の貸し出し冊数の増加が見込める。		
担当課	生涯教育課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増 転出の減 出生の増 子育て環境 若者定住 女性		
総合計画 分 類	5－(2) 生活環境の充実	総合計画 施 策	②住環境の整備
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	若い世代（女性）、子どもの居るファミリー世帯		
現状と課題	新温泉町には賃貸住宅が不足している。 町内に民間賃貸住宅があるが棟数が少なく、空き情報の提供（ネット情報）が無いため、新温泉町に転入したい方や町内で実家から離れて住みたいと考える方が住居を探す手段がない。 自分で賃貸住宅を探し、尚且つ住宅前の満・空の表示を見るか町内の業者や大家に問い合わせるしか手段がない。 このことから、新温泉町への転入者が増えない状況を作っており、賃貸住宅を探しやすい他の自治体への流出が進んでいる。 賃貸住宅情報と空き状況が確認できるシステム構築と運営が必要。		
対策施策	賃貸物件情報の提供		
内 容	区 分	新 規	・ 見直 し ・ 拡 大
	実施時期	短 期	・ 中 期 ・ 長 期
	新温泉町に住みたいと思う方に一番必要なのは住居の確保である。 ・ 民間賃貸物件の各種情報をネット上で手軽に見られるようにする。（方法） ・ 町で実施するなら担当部署を配置する。情報ツールの選択。 賃貸情報をミッションとする専門の地域おこし協力隊員の募集（移住・定住担当） ・ 民間の不動産業者に事業委託する。（委託料） ※民間賃貸住宅事業者の営利に繋がるため慎重な選択が必要。		
効果予想	PC やスマホで条件の合う賃貸情報が取得できるので、定住や移住の希望者への利便性が高まり、人口減少抑制に大きな効果が期待できる。 ① 転入者の増 ②町民の転出の抑制 ③若い世代の定住		
担当課	建設課	関連する課	商工観光課・企画課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	５－（２） 生活環境の充実	総合計画 施 策	②住環境の整備
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	若い世代（女性）、子育て世帯、新婚世帯		
現状と課題	現在、新温泉町では民間の賃貸住宅が不足している状態であり、若い世代や新婚世帯が新しく賃貸住宅を借りようと思っても空きがなく、近隣の岩美町や鳥取市で賃貸住宅を借り、新温泉町へ通勤している方が増加している。また、地域おこし協力隊を採用し、新温泉町へ移住する際にも、空いている賃貸物件がなく、住居を探すのに大変苦労している状況である。 これだけ需要が供給を上回っているにも関わらず、物価高騰による建築価格の上昇が影響しているのか、ここ数年、新温泉町内において民間賃貸住宅の新築がない状況である。		
対策施策	賃貸住宅を新築する民間事業者に補助		
内 容	区 分	新 規	・ 見直し ・ 拡 大
	実施時期	短 期	・ 中 期 ・ 長 期
	ある程度まとまった戸数（４戸以上）の賃貸住宅を新築する民間事業者に対し補助金を支給。１戸あたりの補助金額は３００万円を想定。その他詳細な補助の要件については、養父市の民間集合賃貸住宅等建設事業補助金交付要綱を参考に作成。 新温泉町においてもレディースマンション（単身女性専用の民間集合賃貸住宅等）に対する需要があれば、養父市と同様に、レディースマンション新築に対する上乗せ補助を検討。		
効果予想	町内に住める場所の選択肢が増えることで、若い世代や新婚世帯、子育て世帯の移住・定住につながるとともに、若い世代が増えることで新規店舗の出店等も期待できる。 今後、民間賃貸住宅が増加していけば、老朽化した公営住宅の廃止等も検討できる。		
担当課	商工観光課	関連する課	建設課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増 、 転出の減 、出生の増、子育て環境、 若者定住 、女性		
総合計画 分 類	5 - (2) 生活環境の充実	総合計画 施 策	②住環境の整備
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	若い世代、子育て世帯、新婚世帯		
現状と課題	現在、町内において高規格道路の整備が進んでおり、鳥取市や豊岡市へ通勤するのにさらに便利になることから、居組 IC や浜坂 IC 周辺において、農地及び耕作放棄地を宅地化したいというような需要が高まっている。 若い世代が新たに家を建てたいと思ったときに建てる土地が無いため、安く宅地を提供する自治体へ転出してしまう。 市街地付近や道路横など若い世代が好む条件にある田圃も放棄地となってきた。農業を引き継ぐのが嫌でUターンしない人もいる。 放棄地は草が伸び景観も悪く町の農業イメージが低下する。 農業振興地域の除外申請や農業委員会との調整等ハードルが高く、中々前に進んでいない状況である。		
対策施策	耕作放棄地の宅地化推進		
内 容	区 分	新 規 ・ 見直し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	農業後継者がいなくて、将来的に作付けの予定が無い田圃については宅地への転換を推進する。(まちづくり計画との調整) 直ぐに宅地化するのが難しいのであれば、宅地化に必要な手続きや手続きに係る時間等、宅地化するまでに必要となるプロセスの公表をする。 また、この場所は条件を整えば宅地化できる場所である、この場所は補助事業で整備しているため宅地化できない場所である等の条件を整えば宅地化できる場所の公表をする。 ・ 民間事業者との連携		
効果予想	IC 周辺の条件の良い場所が宅地化でき、子育て世帯等の移住・定住につながる。		
担当課	農林水産課	関連する課	

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	5－（２） 生活環境の充実	総合計画 施 策	②住環境の整備
現在の 取組施策	町営住宅の設置及び管理		
対象者	町営住宅の現入居者、町営住宅への入居応募意思のある若い世代		
現状と課題	現在、新温泉町が管理している町営住宅は３種類ある。低所得者向けの賃貸住宅である公営住宅と単独住宅、中堅所得者向けの特設公共賃貸住宅である。町営住宅の入居には所得や同居者に関する要件がある。 近年の町営住宅の入居率、空き住戸、募集の状況をみると、需要は高い。そのため他の自治体のように、空き部屋の活用等は出来ない。（社宅等） 各施設に入居要件があり、対象外になる人も多い。 一方で町営住宅の老朽化が進んでおり、安全・安心な居住環境の確保が必要である。		
対策施策	町営住宅のリニューアル		
内 容	区 分	新 規 ・ 見直し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	町営住宅への入居条件の一部緩和する。（所得、同居者要件等見直し） ※本来入居対象者の入居の妨げとならないよう判断は慎重に行う。 町営住宅の老朽化対策を行う。町の特徴を活かした住宅建築。 （方法） ・ 耐用年数まで期間がある団地の改善、修繕を随時行う。 ・ 耐用年数を超えた団地の用途廃止、集約、建替えを行う。 ・ 集約、建替えの際にファミリー層等に対応した住棟とする。 子供の成長や世帯構成に応じた可動式間取り、仕切りの採用。ベビーカー等を置けるゆとりある玄関等。		
効果予想	入居条件の一部緩和、老朽化対策を行うことで、将来においても十分な住宅需要を見込める。		
	住居を確保しやすくなるため転入者が増加する。		
担当課	建設課	関連する課	—

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	５－（２） 生活環境の充実	総合計画 施 策	②住環境の整備
現在の 取組施策	現状施策なし		
対象者	子どものいるファミリー世帯、Ｕ・Ｉターン、若い世代		
現状と課題	町内で新築しようとする、土地や施工業者を探すことから始めなければならない。しかし、若い世代や特に移住者にとっては建築可能な土地情報も少なく一から情報収集をする必要がある。 また、施工業者がどのような技術を持っているのか確認するには町外、県外に出向き、モデルハウスを見学する必要がある。 更に、新型コロナ以降の物価高騰等により、新築物件を建てるにも負担が大きくなってきている。		
対策施策	町内業者にモデルハウスを建築してもらい、展示後、新築物件購入希望者へ売却することで住居の確保を行う。		
内 容	区 分	新規	・ 見直し ・ 拡大
	実施時期	短期	・ 中 期 ・ 長 期
	町内業者が最新の工法で建築し、調度品も備えたモデルハウスを展示し、展覧後に希望者へ提供することで、物件を確保する。 （補助内容） ・ 町内業者による建売住宅を建築する費用の 10%を補助 ・ 上限 200 万円 業者にとっても、自社等の技術を PR できる機会であり、メリットがある。 建売のため、建築期間がないため購入希望者は入居が容易。 町内建築事業者は冬季など閑散期を利用して建築ができる。		
効果予想	最新の工法で建築された物件を自身で一から建てるよりも安価で、また、実際に物件を見ることができるため、若い世代や移住者にとって住居を確保しやすくなることにより、人口増及び転出の抑制が見込まれる。		
担当課	建設課	関連する課	商工観光課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、 転出の減 、 出生の増 、子育て環境、 若者定住 、女性		
総合計画 分 類	5－（２） 生活環境の充実	総合計画 施 策	②住環境の整備
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	若い世代		
現状と課題	現在、新温泉町では町内での若者定住、U・Iターンを応援するため、住宅の新築や改修、購入に要する費用の助成制度がある。 このように住宅に関する施策がある一方で、新温泉町では宅地の取得に関する施策は無い。 町内で新築住宅建築のための宅地を確保することが困難であることから、他の自治体へ人口が流出することを防ぎ、新温泉町への定住を促進する施策が必要である。		
対策施策	町分譲地の販売		
内 容	区 分	新 規 ・ 見 直 し ・ 拡 大	
	実施時期	短 期 ・ 中 期 ・ 長 期	
	・町が土地を取得する。上下水道等、宅地の整備を行う。整備した宅地を分譲販売する。 ・候補地：新温泉浜坂 IC 付近。 ・若者定住、転出の減を主目的とするため、分譲地の譲渡にあたっては諸条件を付する。 （例）住宅を建築するために、宅地を必要としている方を対象とする。住宅完成後、住民票を異動し、居住すること。分譲地の購入後、他人への転売等出来ない期間を設ける等。		
効果予想	定住希望者の住宅新築の契機となり、人口減少抑制効果が期待できる。住宅の新築は若い世代が行うことが多いため、若者定住とそれに伴う出生の増が期待できる。		
担当課	建設課	関連する課	商工観光課、企画課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	6－（３） 行財政改革の推進 6－（５） 情報発信の強化	総合計画 施 策	③行政運営力の強化 ①情報提供の充実 ②戦略的な情報発信
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	1 0 代後半から4 0 代、若い世代、女性		
現状と課題	職員募集しても応募が少ない、限られた人になる。職員募集のPR方法が新温泉町のHP、全戸配布、公式LINE、ケーブルテレビ（文字放送）と町内者向けが多く、町外に在住している方には届きにくい。また、企業ガイドブックに役場の情報が掲載されているが、知っている方が少ない。地元在住の家族や友人等に教えてもらうか、自身で情報を取りにいかないと情報が得にくい状況である。また、HPの職員募集の掲載も目に留まらず、探しづらい。このことから、役場の採用情報を得る事が出来ず、応募が限られてくると考える。役場のPR方法を考え直す必要がある。		
対策施策	SNS（Instagram・X・Youtube等）を活用してPRする。 職員採用のプロジェクトチームを結成する。		
内 容	区 分	新規 ・ 見直し ・ 拡大	
	実施時期	短期 ・ 中期 ・ 長期	
	SNSを活用してPRし、情報を取得しやすくする。職員採用プロジェクトチームを結成し、応募者を増やすための働きかけをする。 （方法） ・職員採用の公式アカウントを作成（Instagram、X）し、職員の写真やインタビューした内容及び採用募集について発信する。 ・Youtubeに職場の雰囲気や職員のライフスタイルなど動画にまとめて発信する。→親近感を与え、どんな職場であるのか知ることができれば役場へ入庁する意欲を向上させる。 ・職員採用プロジェクトチームの結成をする。 →プロジェクトチームで職員募集に向けて学校訪問したり、ポスター・チラシの作成・配布など新温泉町の職員募集について知ってもらう機会を増やす。 （詳細は別紙香美町HPの参考資料）		
効果予想	役場がどんな場所であるのか、雰囲気や仕事内容について周知できると応募する意欲が増すと考える。また、SNSから情報を探しやすくなるので町内外に問わず様々な方からの応募が増え、役場の仕事の効率化へ繋がる。		
担当課	総務課	関連する課	企画課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増、転出の減、出生の増、子育て環境、若者定住、女性		
総合計画 分 類	6－（５） 情報発信の強化	総合計画 施 策	①情報提供の充実 ②戦略的な情報発信
現在の 取組施策	現状施策無し		
対象者	女性（１０代後半～４０代）、新温泉町在住者		
現状と課題	田舎では、女性が育児（家事）をするという風潮が未だにあり、女性への負担はかなり大きい。また、育児中は勤務場所を選び、不規則であることから働ける職種や働き方が限られる。さらに、仕事や育児に不安を抱えても両立していく方法が分からないため、解決できず、仕事を辞めてしまうなど選択肢が狭まる。育児のために仕事を辞職せざるを得ず、なかなか復職できない人が多い理由である。新温泉町内の女性がどんな働き方やライフスタイルをしているのか、ロールモデルを周知していくことで女性の生き方の選択肢が広がると考え、新温泉町内の女性のロールモデルの周知をしていく必要がある。		
対策施策	女性のロールモデルを取り上げ、PR する		
内 容	区 分	新 規	・ 見直し ・ 拡 大
	実施時期	短 期	・ 中 期 ・ 長 期
	新温泉町内で女性のロールモデル（＝仕事を進めるうえで行動や考え方の模範となる人物）を探し、PR する。 （方法） ・ 新温泉町内でロールモデルを役場と民間企業から各１人選ぶ。 ・ 他者からの推薦方式。 ・ 公私ともに充実している。（ライフワークバランスが整っている） ・ 女性が少ない職種も取り上げる。（例えば、運転手・土木職など） ・ 女性を年代別でロールモデルを選ぶ。 ・ 良い面だけではなく現実的な面も取り上げる。 ・ PR 方法を広報以外でも考える。（SNS は個人情報になるので要検討） ・ 民間企業から探す際は商工会への委託も考える。		
効果予想	様々なライフスタイルが見つかり、選択肢が広がるため、女性の活躍推進、就業率・復職率の向上等など人口減少抑制への影響に繋がる。		
担当課	企画課	関連する課	商工観光課

人口減少対策事業提案書

目 的	転入の増		転出の減	出生の増	子育て環境	若者定住	女性
総合計画 分 類	2－(2)教育の充実 6－(5)情報発信の強化		総合計画 施 策		② 地域力を生かした教育の充実 ① 情報提供の充実 ② 戦略的な情報発信		
現在の 取組施策	ふるさと教育						
対象者	新温泉町から巣立っていく若者（主に高校生）						
現状と課題	人口減少問題は全国的な課題ではあるが、新温泉町では特に、若い世代の流出が激しい。（高校卒業とともに町外へ出て戻ってこない等） また、生産年齢人口の減少や時代の変化により、出生数自体も減っているという現状がある。町が元気になる要因として、若い世代の活躍は欠かせない。田舎は不便で、戻ってきたくないではなく、一度町を離れても、故郷に帰りたい、故郷の為に何かしたいと思いを馳せてもらえるような町づくりの施策が必要である。						
対策施策	わかもの巣立ち応援						
内 容	区 分		新 規 ・ 見 直 し ・ 拡 大				
	実施時期		短 期 ・ 中 期 ・ 長 期				
	新温泉町で活躍している方々の情報を、主に高校生（これから巣立っていく人たち）へ発信する。発信の過程で、町内で活躍する方々から高校生へ向けた応援メッセージなども添えて若者へ届ける。 ・ 子育て中の女性、仕事を頑張っている女性の姿を PR ・ 新温泉町で活躍している方（女性・移住者・若者・お年寄り）の活躍の様子や思いを発信する。 （現時点での方法） ・ 町の広報へ掲載する ・ SNS の活用 ・ 専用冊子を作成するポスターを作成する						
効果予想	Uターンの増。 高校生に地元で活躍している方の姿や活動内容を発信することで、新温泉町にもこんな方がいる、自分もこんな事をやってみたいと将来のビジョン構築やシビックプライドの醸成にも繋がる。						
担当課	商工観光課・企画課		関連する課		こども教育課		